

# 第5次安芸高田市職員定員適正化計画

2026年3月

広島県安芸高田市

# 目 次

<b>第 1 策定の趣旨</b>	・ ・ ・ ・ ・	1
<b>第 2 人口の推移</b>		
(1) 日本的人口推移・推計	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 安芸高田市の人口推移・推計	・ ・ ・ ・ ・	2
<b>第 3 職員数の推移</b>		
(1) 地方公共団体の職員数・推移	・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 安芸高田市の職員数・推移	・ ・ ・ ・ ・	3
<b>第 4 安芸高田市の現状</b>		
(1) 安芸高田市職員の年齢構成	・ ・ ・ ・ ・	8
(2) 退職者の状況	・ ・ ・ ・ ・	9
(3) 採用試験の状況	・ ・ ・ ・ ・	9
(4) 人件費の推移	・ ・ ・ ・ ・	10
(5) 時間外勤務手当の推移	・ ・ ・ ・ ・	10
<b>第 5 職員管理の指数</b>		
(1) 定員回帰指標	・ ・ ・ ・ ・	11
(2) 類似団体別職員数	・ ・ ・ ・ ・	12
(3) 定員モデル	・ ・ ・ ・ ・	13
<b>第 6 定員適正化計画の考え方</b>		
(1) 基本方針	・ ・ ・ ・ ・	17
(2) 推進方策	・ ・ ・ ・ ・	17
(3) 計画期間	・ ・ ・ ・ ・	18
(4) 定員適正化の方向性	・ ・ ・ ・ ・	18
<b>第 7 定員適正化の目標職員数</b>	・ ・ ・ ・ ・	19

## 第1 策定の趣旨

2004年3月1日に旧高田郡6町が新設合併し、安芸高田市が誕生した。現在の安芸高田市を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化、地域コミュニティの弱体化、社会インフラの老朽化、厳しい財政状況など、課題が山積している。

こうした中、2025年度には行政組織の効率化と市民の利便性の向上を同時に実現するため、郵便局への行政事務の委託や集落支援員の配置などを進め、2026年度からは全庁的にDXを推進するための体制を整え、行政事務の効率化を進めるとともに市民の利便性の向上も図っていく。

今後も、人口減少が続くと見込まれる中で、地域の実情を踏まえ、持続可能な行政体制を構築するためには、行政組織のスリム化は避けては通れない課題であり、より効率的な体制を整え「誰ひとり置きざりにしない」という理念を重視し、一人一人に寄り添うサービスの提供体制を実現するため、第4次職員定員適正化計画を見直した第5次職員定員適正化計画を策定し、今後の職員数の適正化に向けた方向性を示す。

## 第2 人口の推移

### (1) 日本の人口推移・推計

令和2年国勢調査によると、日本の人口は126,146千人となり、平成27年国勢調査（前回）の127,095千人と比べると、949千人減少し、前回に続き減少となり、日本は人口減少期に転換したことが分かる。

また、国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の将来推計人口（令和5年推計）では、以後長期の人口減少過程に入り、2060年には1億人を割って96,148千人となり、2065年には91,587千人になるものと推計されている。生産年齢（15～64歳）人口が減少を続ける一方で、老年（65歳以上）人口は2049年まで緩やかに増加し、その後は減少に転じる。

#### 日本の人口推移

（単位：千人）

年次	国勢調査				
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年
人口	126,926	127,768	128,057	127,095	126,146
増減	-	842	289	▲ 962	▲ 949

資料：国勢調査（総務省統計局）

（単位：千人）

年次	日本の将来推計人口（出生・死亡中位推計）									
	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年	2050年 令和32年	2055年 令和37年	2060年 令和42年	2065年 令和47年
人口	126,146	123,262	120,116	116,639	112,837	108,801	104,686	100,508	96,148	91,587
増減	▲ 949	▲ 2,884	▲ 3,146	▲ 3,477	▲ 3,802	▲ 4,036	▲ 4,115	▲ 4,178	▲ 4,360	▲ 4,561

資料：日本の将来推計人口（令和5年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

## (2) 安芸高田市の人口推移・推計

本市の合併時（2004年4月1日）の人口は34,617人であったが、急速な少子高齢化の進展などにより人口減少が続き、2025年4月1日の人口は25,739人となり、合併時と比較して8,878人減少（減少率25.6%）している。

### 安芸高田市の人口推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

男女別		2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年
男		16,661	16,535	16,419	16,185	15,999	15,864	15,657	15,427
女		17,956	17,823	17,662	17,539	17,294	17,137	16,886	16,688
計		34,617	34,358	34,081	33,724	33,293	33,001	32,543	32,115
対前年	人口	-	▲ 259	▲ 277	▲ 357	▲ 431	▲ 292	▲ 458	▲ 428
	率(%)	-	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3
対合併時	人口	-	▲ 259	▲ 536	▲ 893	▲ 1,324	▲ 1,616	▲ 2,074	▲ 2,502
	率(%)	-	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 7.2
男女別		2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 令和元年
男		15,226	14,996	14,788	14,567	14,376	14,209	13,987	13,841
女		16,503	16,261	16,012	15,801	15,568	15,291	15,002	14,818
計		31,729	31,257	30,800	30,368	29,944	29,500	28,989	28,659
対前年	人口	▲ 386	▲ 472	▲ 457	▲ 432	▲ 424	▲ 444	▲ 511	▲ 330
	率(%)	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.1
対合併時	人口	▲ 2,888	▲ 3,360	▲ 3,817	▲ 4,249	▲ 4,673	▲ 5,117	▲ 5,628	▲ 5,958
	率(%)	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 16.3	▲ 17.2
男女別		2020年 令和2年	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年		
男		13,655	13,473	13,185	12,988	12,760	12,512		
女		14,635	14,401	14,120	13,865	13,602	13,227		
計		28,290	27,874	27,305	26,853	26,362	25,739		
対前年	人口	▲ 369	▲ 416	▲ 569	▲ 452	▲ 491	▲ 623		
	率(%)	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.4		
対合併時	人口	▲ 6,327	▲ 6,743	▲ 7,312	▲ 7,764	▲ 8,255	▲ 8,878		
	率(%)	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 21.1	▲ 22.4	▲ 23.8	▲ 25.6		

資料：住民基本台帳（外国人含）

### 安芸高田市の人口推移

（単位：人）

国勢調査					
年次	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年
人口	34,439	33,096	31,487	29,488	26,448
増減	-	▲ 1,343	▲ 1,609	▲ 1,999	▲ 3,040

資料：国勢調査（総務省統計局）

（単位：人）

日本の将来推計人口（出生・死亡中位推計）						
年次	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年	2050年 令和32年
人口	24,251	22,197	20,283	18,398	16,515	14,775
増減	▲ 2,197	▲ 2,054	▲ 1,914	▲ 1,885	▲ 1,883	▲ 1,740
指数	91.7	83.9	76.7	69.6	62.4	55.9

資料：日本の将来推計人口（令和5年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

### 第3 職員数の推移

#### (1) 地方公共団体の職員数・推移

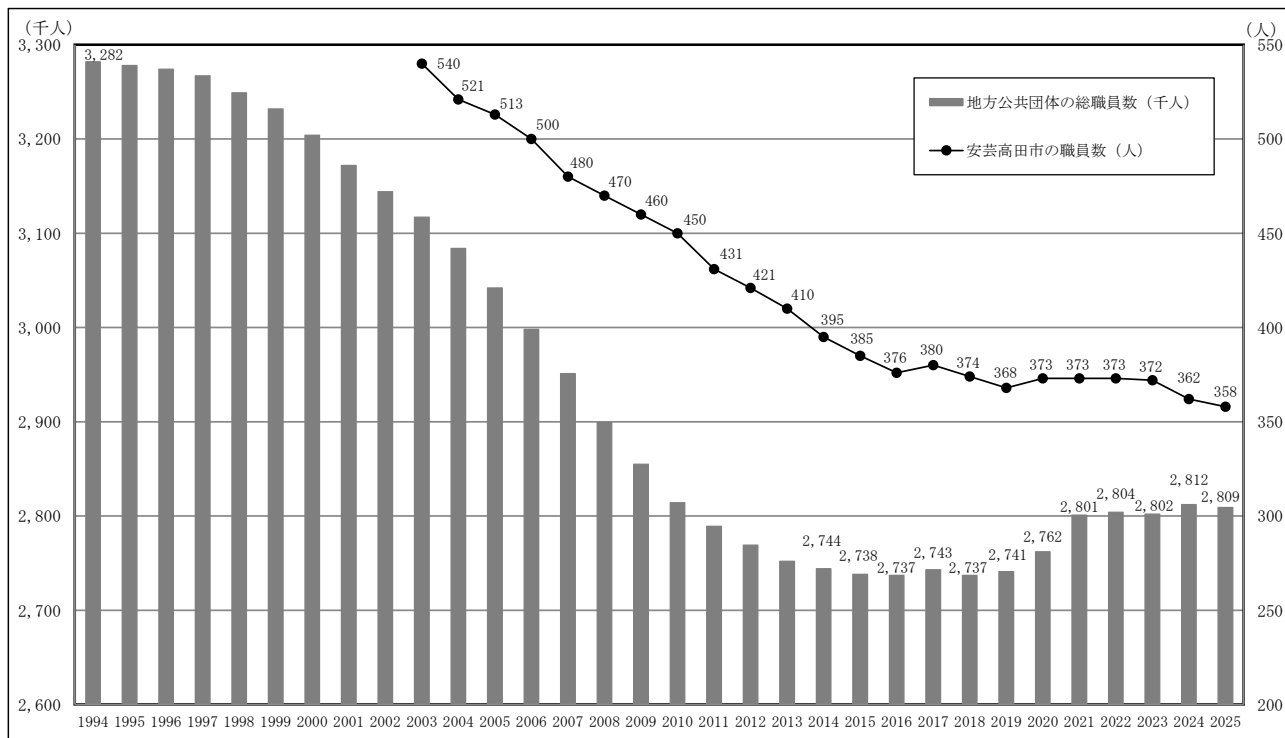
地方公共団体の職員数は、2025年4月1日現在、2,809,298人。1994年をピークとして2016年まで一貫して減少し、その後、横ばいから微増傾向にある。対前年比では、2,451人減少している。

2023年度からの段階的な定年引上げに伴い、2年に1度生じる定年退職者が2024年度末に生じたという制度的要因などにより、職員数は対前年比で減少している。部門別に見てみると、一般行政部門は、子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、災害復旧や生活保護関連業務への対応などにより増加(対前年：+3,008人、+0.3%)している。

#### (2) 安芸高田市の職員数・推移

合併前年(2003年4月1日)の旧町職員数は540人であったが、これまでの第1次から第4次の職員定員適正化計画の実施により職員数を削減し、2025年4月1日現在の職員数は358人となり、合併前年(2003年4月1日)の旧町職員数と比較して、182人の減少(減少率33.7%)となっている。人口推計では、今後も人口減少が続く見込みで、引き続き人口・財政規模に相応した定員管理を行っていく必要がある。

また、2017年度には初めて職員数がプラスに転じたが、これは事業実施に必要な保健師や保育士といった専門職を合併後初めて採用したことによるもので、2020年度以降は職員定員適正化計画の目標職員数を上回るスピードで職員数の削減を行っている。今後も、住民ニーズを把握しながら計画的な定員管理を行う必要がある。



○【別表1】 職員数の推移（広島県内市）

（単位：人、％）

年 団体名	2003年	2004年	2005年	2023年		2024年		2025年		2003年（合併前年） との比較		摘 要
	職員数 （A）	職員数 （B）	職員数 （C）	職員数 （E）	対前年比	職員数 （F）	対前年比	職員数 （G）	対前年比	増減数 （G）－（A）	増減率	
広島市	12,699	12,510	12,415	15,666	9	15,824	158	15,843	19	3,144	24.76	
呉市	3,269	3,219	3,172	1,786	▲ 18	1,776	▲ 10	1,771	▲ 5	▲ 1,498	▲ 45.82	市営バス⇒民間
竹原市	305	289	269	248	▲ 1	251	3	252	1	▲ 53	▲ 17.38	
三原市	1,134	1,124	1,092	919	▲ 5	921	2	920	▲ 1	▲ 214	▲ 18.87	
尾道市	2,553	2,507	2,463	1,951	3	1,928	▲ 23	1,903	▲ 25	▲ 650	▲ 25.46	
福山市	4,559	4,471	4,408	4,087	14	4,099	12	4,123	24	▲ 436	▲ 9.56	
府中市	777	748	720	467	2	475	8	465	▲ 10	▲ 312	▲ 40.15	市立病院⇒独立行政法人
三次市	1,171	1,049	1,046	950	▲ 10	944	▲ 6	936	▲ 8	▲ 235	▲ 20.07	
庄原市	887	872	758	567	▲ 3	550	▲ 17	530	▲ 20	▲ 357	▲ 40.25	
大竹市	385	375	359	296	0	301	5	297	▲ 4	▲ 88	▲ 22.86	
東広島市	1,642	1,638	1,614	1,554	▲ 3	1,585	31	1,598	13	▲ 44	▲ 2.68	
廿日市市	1,232	1,214	1,186	1,108	3	1,134	26	1,121	▲ 13	▲ 111	▲ 9.01	
安芸高田市	540	521	513	372	▲ 1	362	▲ 10	358	▲ 4	▲ 182	▲ 33.70	
江田島市	594	594	525	344	▲ 1	347	3	349	2	▲ 245	▲ 41.25	渡船事業⇒一部民間
市計（14団体）	31,747	31,131	30,540	30,315	▲ 11	30,497	182	30,466	▲ 31	▲ 1,281	▲ 4.04	
（広島市を除く 13団体）	19,048	18,621	18,125	14,649	▲ 20	14,673	24	14,623	▲ 50	▲ 4,425	▲ 23.23	

注1）資 料：総務省 地方公共団体定員管理調査（各年4月1日現在）

注2）職員数：一般行政部門に属する職員数に、特別行政部門（教育・消防）や公営企業会計等（病院・水道・交通など）の職員を加えた総職員数（2014年以前は市長及び副市長を除き、教育長を含む）

○【別表2】 安芸高田市職員数の推移（年度別推移及び構成する旧団体の内訳）

（単位：人、％）

団体名	年	2000年	2001年	2002年	2003年 (A)	2004年 3月1日 合併	2004年	2005年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (B)	2003年（合併前年）との比較	
															増減数 (B) - (A)	増減率
吉田町		119	117	112	109	安芸 高田 市	521	513	373	373	373	372	362	358	▲182	▲33.7%
八千代町		54	53	53	52											
美土里町		69	67	63	62											
高宮町		75	74	81	82											
甲田町		94	94	92	92											
向原町		80	78	78	76											
高田郡広域行政組合		14	15	15	16											
高田郡衛生施設管理組合		4	4	3	3											
高田地区消防組合		47	48	48	48											
計		556	550	545	540		521	513	373	373	373	372	362	358		

注1) 資料：総務省 地方公共団体定員管理調査（各年4月1日現在）

注2) 職員数：一般行政部門に属する職員数に、特別行政部門（教育・消防）や公営企業会計等（病院・水道・交通など）の職員を加えた総職員数（2014年以前は市長及び副市長を除き、教育長を含む）

○【別表3】 部門別職員数の状況（広島県内市）

（単位：人）

区分 団体名	一般行政部門									一般 行政計	特別行政部門			普通 会計計	普通会計 (消防除) 計	公営企業等会計					公営企業 等会計計	合計
	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木		教育	消防	特別 行政計			病院	水道	下水道	交通	その他		
広島市	42	1,120	416	2,261	917	10	112	83	970	5,931	7,245	1,363	8,608	14,539	13,176	0	584	374	0	346	1,304	15,843
呉市	16	279	67	220	162	1	42	45	192	1,024	133	353	486	1,510	1,157	43	84	67	0	67	261	1,771
竹原市	3	70	12	49	13	0	8	10	26	191	37	0	37	228	228	0	0	8	0	16	24	252
三原市	7	207	46	173	60	0	26	17	80	616	91	169	260	876	707	0	0	14	0	30	44	920
尾道市	8	129	47	178	77	0	37	26	91	593	130	204	334	927	723	870	48	16	1	41	976	1,903
福山市	17	539	154	802	295	0	92	39	325	2,263	478	0	478	2,741	2,741	1,000	106	82	0	194	1,382	4,123
府中市	4	83	21	87	31	0	14	12	39	291	32	0	32	323	323	94	14	6	0	28	142	465
三次市	6	126	33	157	17	2	30	5	41	417	43	0	43	460	460	436	0	14	0	26	476	936
庄原市	6	133	17	96	31	0	38	17	48	386	30	0	30	416	416	75	0	8	0	31	114	530
大竹市	5	62	15	56	20	0	5	5	30	198	23	47	70	268	221	0	9	6	0	14	29	297
東広島市	12	262	65	360	108	6	58	30	182	1,083	128	302	430	1,513	1,211	0	0	45	0	40	85	1,598
廿日市市	9	216	49	277	54	1	34	30	154	824	66	181	247	1,071	890	0	0	27	0	23	50	1,121
安芸高田市	5	92	21	78	6	0	22	8	17	249	30	58	88	337	279	0	0	7	0	14	21	358
江田島市	4	83	15	76	13	0	14	9	25	239	23	65	88	327	262	0	0	7	0	15	22	349
県内類似団体 平均	5.3	108.5	21.5	101.8	16.8	0.5	26.0	9.8	32.8	322.8	31.5	30.8	62.3	385.0	354.3	127.8	0.0	9.0	0.0	21.5	158.3	543.3

注1) 資料：総務省 地方公共団体定員管理調査（2025年4月1日現在）

注2) 一般行政部門：全職員数から特別行政部門（教育、消防）及び公営企業等会計（病院、交通等）を除いた部門

注3) 県内類似団体：三次市、庄原市、安芸高田市、江田島市

○【別表4】 本庁・支所・施設別職員数の状況（広島県内市）【普通会計】

（単位：人）

団体名	本庁			支所・出張所			施設			合計		
	●地方自治法第4条に規定する事務所			●地方自治法第155条に規定する支所、出張所など →地域的に分掌した総合出先機関 ●地方自治法第156条に規定する行政機関 →特定の行政部門に分掌した出先機関			●地方自治法第244条に規定する公の施設					
	市役所本庁・消防本部			支所・消防署			保育所・社会教育施設・人権福祉センター等					
	2024.4.1 職員数	2025.4.1 職員数	前年増減	2024.4.1 職員数	2025.4.1 職員数	前年増減	2024.4.1 職員数	2025.4.1 職員数	前年増減	2024.4.1 職員数	2025.4.1 職員数	前年増減
呉市	750	753	3	558	558	0	156	152	▲4	1,464	1,463	▲1
竹原市	161	162	1	18	15	▲3	40	36	▲4	219	213	▲6
三原市	461	471	10	244	239	▲5	140	135	▲5	845	845	0
尾道市	424	435	11	270	268	▲2	174	175	1	868	878	10
福山市	1,213	1,222	9	573	570	▲3	632	629	▲3	2,418	2,421	3
府中市	219	212	▲7	21	19	▲2	91	92	1	331	323	▲8
三次市	256	255	▲1	115	115	0	92	90	▲2	463	460	▲3
庄原市	249	237	▲12	129	119	▲10	53	60	7	431	416	▲15
大竹市	173	171	▲2	65	66	1	34	31	▲3	272	268	▲4
東広島市	850	863	13	392	398	6	253	239	▲14	1,495	1,500	5
廿日市市	562	559	▲3	303	297	▲6	203	210	7	1,068	1,066	▲2
安芸高田市	235	232	▲3	71	71	0	33	32	▲1	339	335	▲4
江田島市	235	238	3	30	29	▲1	59	60	1	324	327	3
合計	5,788	5,810	22	2,789	2,764	▲25	1,960	1,941	▲19	10,537	10,515	▲22

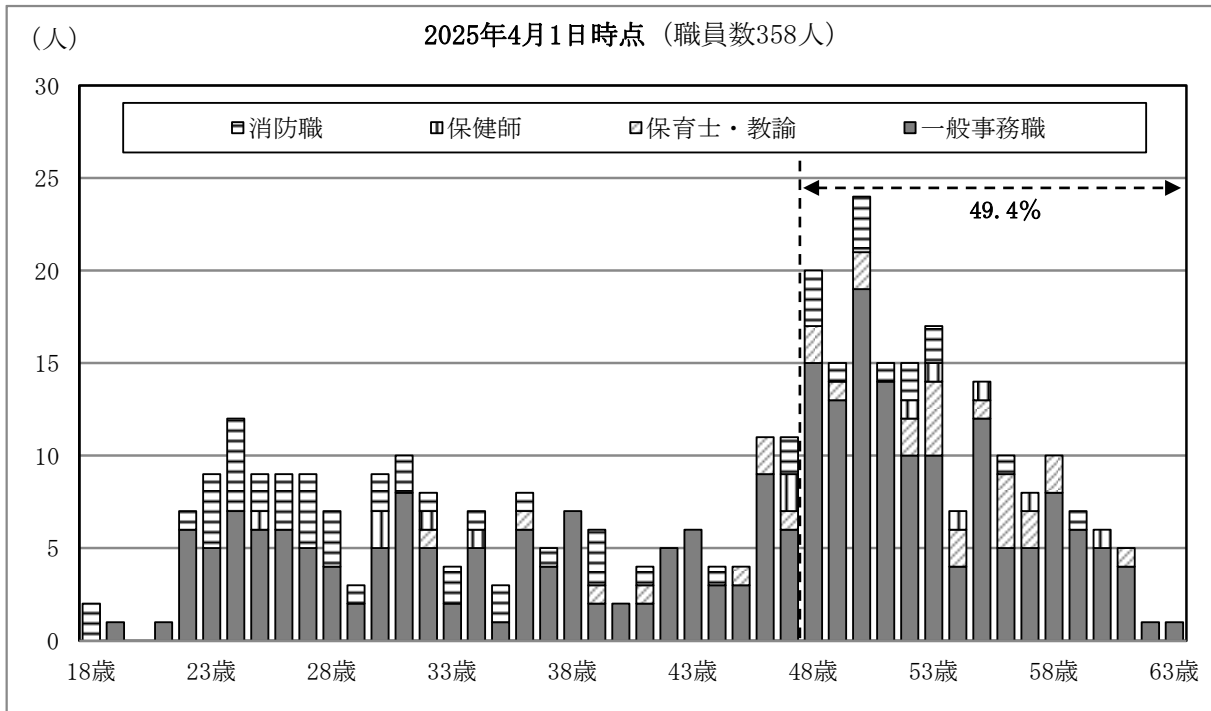
注1) 資料：総務省 令和7年給与実態調査02表引用

注2) 普通会計：一般行政部門と特別行政部門（教育・消防）の合計

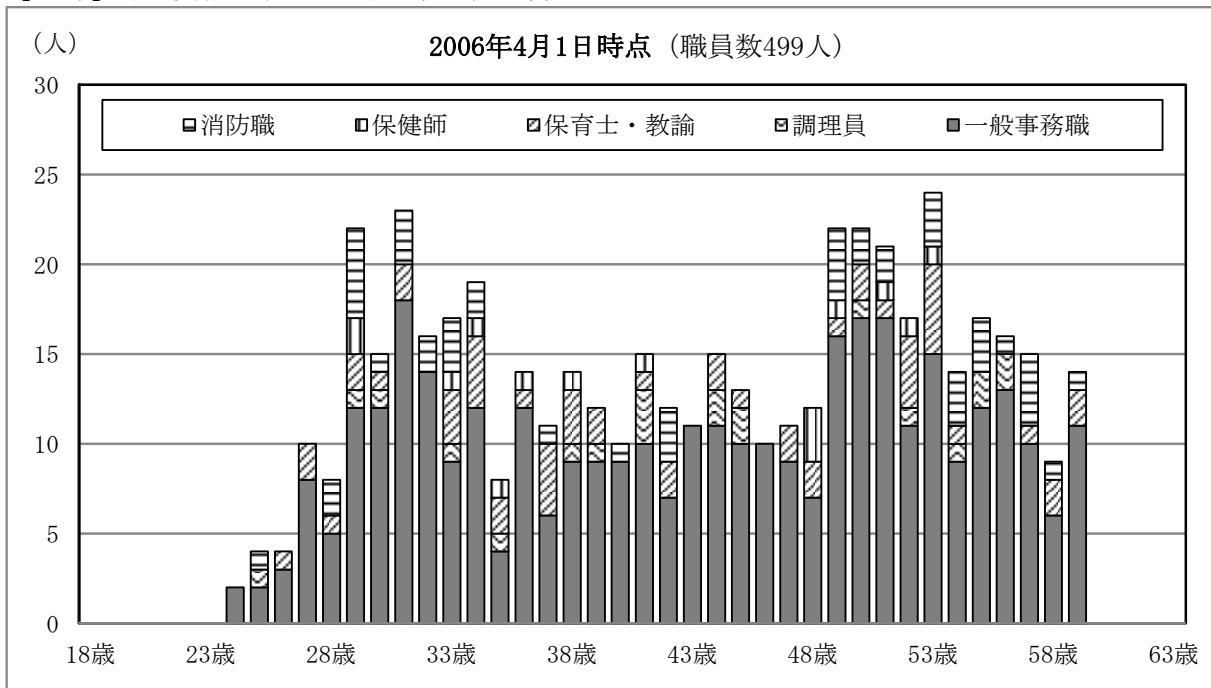
## 第4 安芸高田市の現状

### (1) 安芸高田市職員の年齢構成

合併後、2007年4月1日付け採用まで採用試験を行わなかったことなどが影響し、48歳以上の職員が177人、全体の49.4%となっている。10年から15年後に退職者のピークを迎える中、人口減少の影響も受け、今後も激しい人材獲得競争が続くことが見込まれる。そのため、適切な定員管理に努める必要がある。



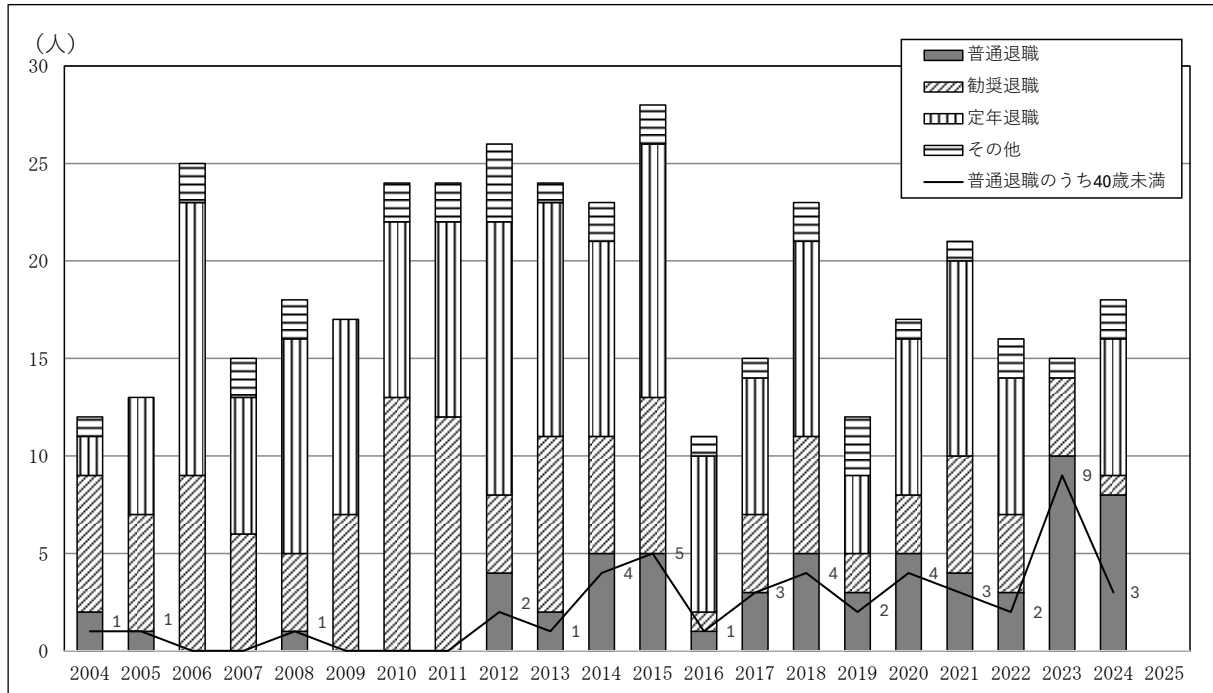
### 【参考】採用資格試験の実施前 (60歳定年)



注1) 教育長は除く。

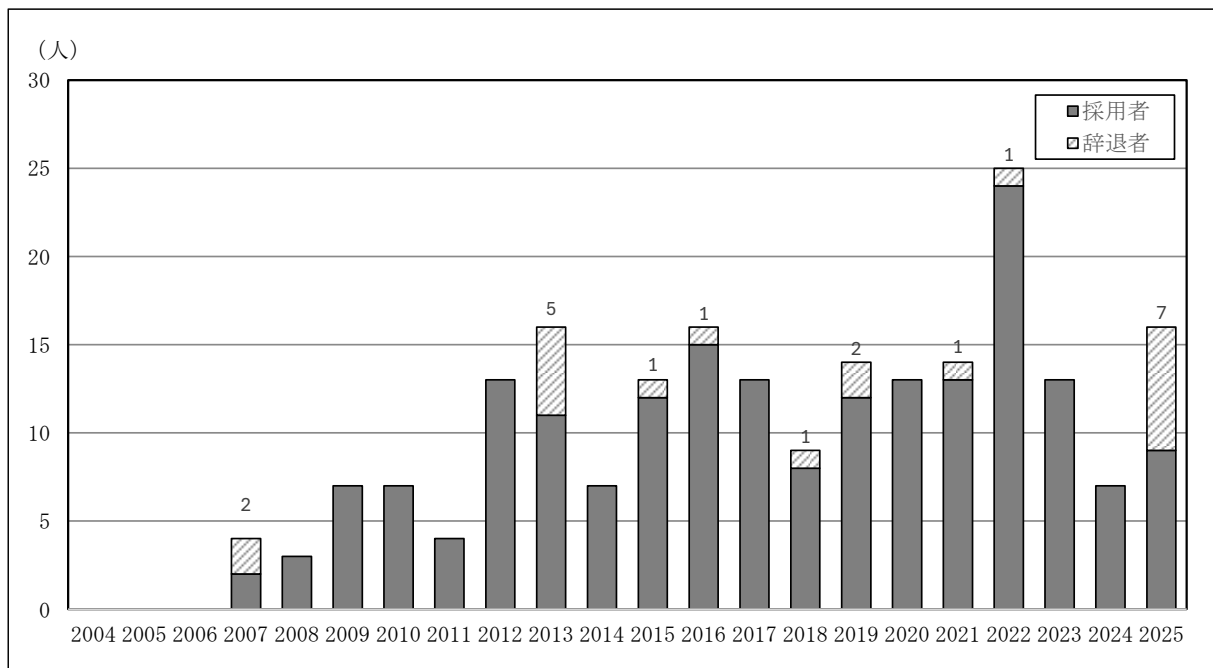
## (2) 退職者の状況

総務省が実施する調査結果からも、地方公務員の退職者数は近年上昇傾向にあり、特に40歳未満の若手・中堅層において顕著に増加している。本市においても、40歳未満の退職者が一定程度いるため、今後も働きやすさと働きがいの両立を目指し、取り組みを進める必要がある。



## (3) 採用試験の状況

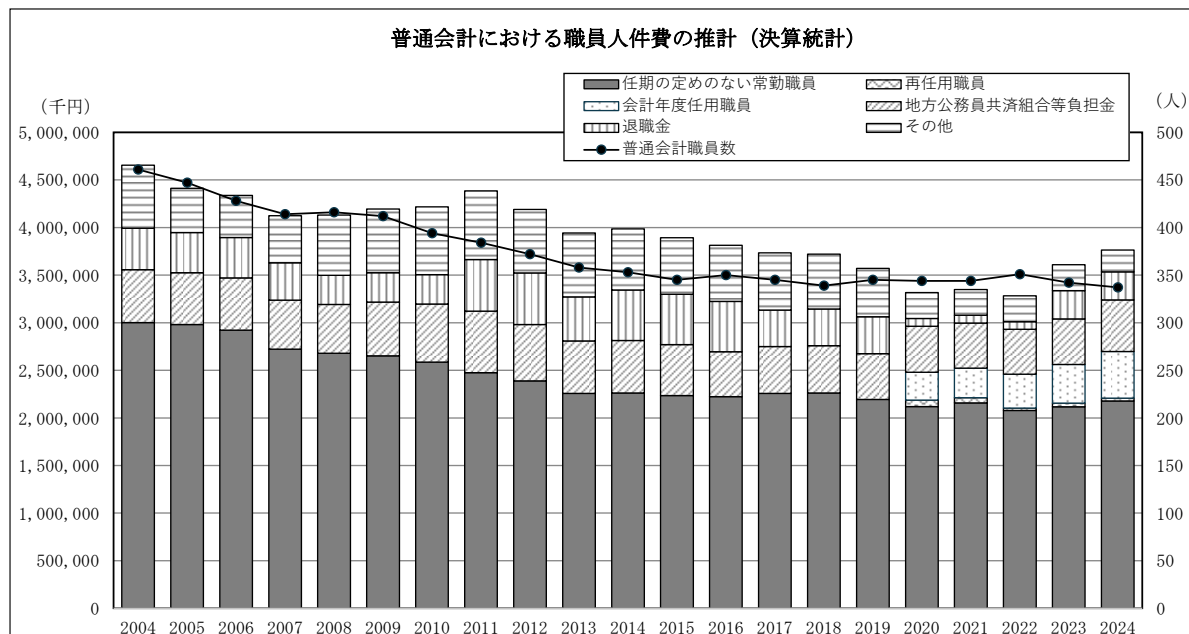
2025年4月1日付け採用の職員採用資格試験において、辞退者が大幅に増加した。この状況は、他の地方公共団体等でも見受けられ、今後も採用資格試験の見直しを行い、適切な定員管理に努める必要がある。



#### (4) 人件費の推移

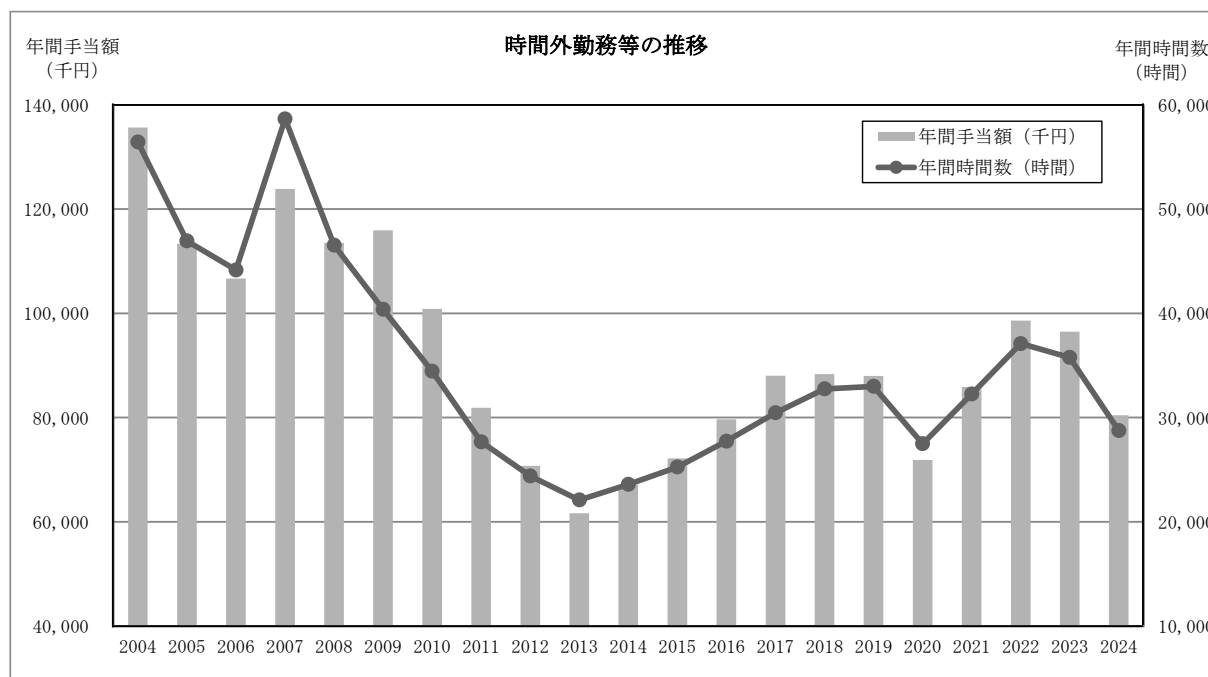
職員数の減少により職員給及びその他の手当は減少傾向にあるが、日本全体の労働人口の減少により共済組合等負担金（社会保障費）は横ばい傾向にある。

職員人件費は、退職手当組合負担金などの影響で増減があり、2024年度以降は人事院勧告等により増加する見込みである。



#### (5) 時間外勤務手当の推移

時間外勤務の年間時間数は、2007年度にピークを迎え、2013年度まで減少傾向にあったが、2014年度から年間手当額と共に増加傾向にある。要因としては、職員数が年々減少する中で、業務量の削減が進んでいないことが考えられる。



注 1) 災害・選挙等の臨時的なもの、振替勤務、休日、夜間などを除く。

## 第5 職員管理の指数

総務省では、地方公共団体において、定員管理について自ら考え、適正な定員管理を推進するために参考指標が示されている。

### (1) 定員回帰指標

人口と面積の2つの説明変数を用いて、実職員数との多重回帰分析を行い、普通会計部門と一般行政部門の平均的な職員数を表す指標。簡素で使いやすい指標である反面、詳細な分析が難しいといった面もある。

試算式は以下のとおり。

$$\text{試算職員数} = aX1 (\text{人口}) + bX2 (\text{面積}) + c (\text{一定値})$$

a：人口千人あたりの係数

b：面積1km<sup>2</sup>あたりの係数

c：一定値

X1：該当団体の人口（千人）

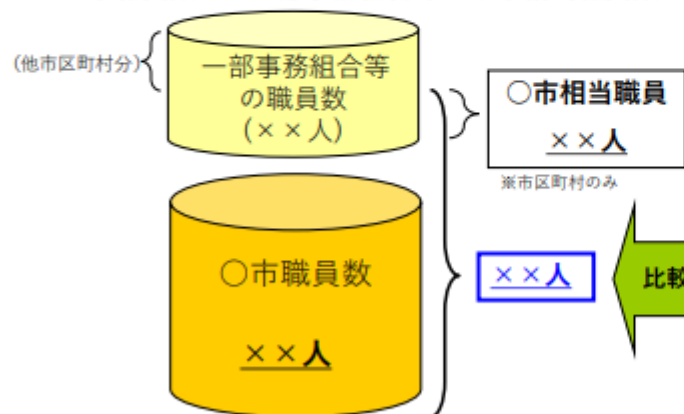
X2：該当団体の面積（km<sup>2</sup>）

## 定員回帰指標による比較

- ① 「定員回帰指標」とは、人口と面積を用いて、各団体の職員数との相関関係を多重回帰分析により算出したものである。
- ② 各団体の全体の職員数の比較を行う観点から、普通会計及び一般行政部門の職員数の総数を試算するものであり、試算された職員数には一部事務組合の当該団体相当職員数分も含む。

### 実際の職員数（普通会計部門）

$$= \text{〇市職員数} + \text{一部事務組合等の〇市相当職員数}$$

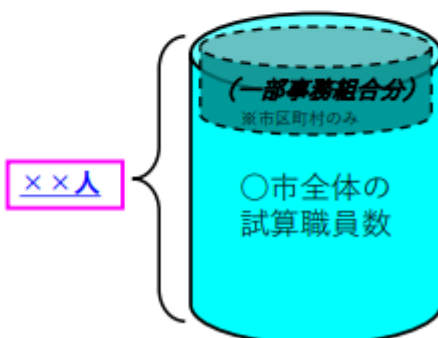


### 試算職員数（普通会計部門）

$$= aX^1 (\text{人口}) + bX^2 (\text{面積}) + c (\text{一定値})$$

※a,b,cは団体区分ごとに設定

※X<sup>1</sup>, X<sup>2</sup>は〇市の人口、面積を代入



- ※ 一部事務組合等の職員数を市区町村の職員数に加算することにより、〇市全体の職員数が比較対象（道府県では影響が小さいため簡素化）
- ※ 一部事務組合等の職員数のうち「〇市相当分」は、人件費分担割合等をベースに当該一部事務組合等の職員数を分割した数
- ※ なお、道府県の権能差である指定都市の有無は試算式c（一定値）において反映

## (2) 類似団体別職員数

### ① 概要

全ての市区町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をするもの。

したがって、グループごとに算出した人口1万人当たりの職員数は、そのグループに属する類似団体の人口1万人当たり職員数の平均値（加重平均値）ということになる。

なお、他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としている。

### ② 使用するデータ

- ・職員数：2025年4月1日現在地方公共団体定員管理調査による職員数
- ・人口：2025年1月1日現在の住民基本台帳人口
- ・産業構造：令和2年国勢調査による産業別就業人口の構成比
- ・面積：令和7年全国都道府県市区町村別面積調による面積

### ③ 安芸高田市の類似団体区分

一般市 I-1

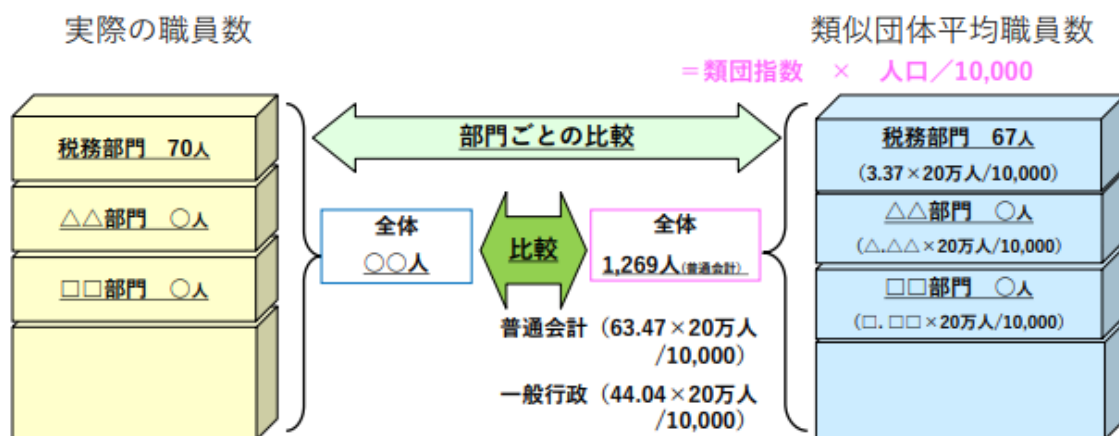
(全国に134団体：人口5万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%未満かつⅢ次55%以上の団体)

## 類似団体別職員数による比較

①「類似団体別職員数」とは、人口規模と産業構造を基準に団体を分類した後、団体の人口及び職員数を用いて、各分類ごとの人口1万あたりの職員数を加重平均により算出し、指数化したものである。

②他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数、一般行政部門職員数を対象としている。

<例> 20万人市の職員数類団比較 (\*Ⅳ-3類型と仮定し、単純値を使用)



類型別団体ごとに、人口1万あたり職員数の平均について、単純値と修正値を算出している。

※単純値…中・小部門に職員を配置していない団体を考慮せず、中部門以上の部門ごとに人口あたりの職員数の平均値を算出したもの

※修正値…中・小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、小部門ごとに人口1万あたりの職員数の平均値を算出したもの

### (3) 定員モデル

#### ① 概要

一般行政部門を対象に、地方公共団体の部門ごとの職員数と、その職員数と相関関係が強い説明変数（各種統計データ）を用いて、多重回帰分析の手法によって、それぞれの団体における平均的な試算職員数を部門別に算出できる参考指標。

昭和 58 年度から情報提供を開始し、その後改定を繰り返し、現在は第 10 次定員モデルとなっている。

#### ② 対象団体及び団体区分

道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、一般市、町村を対象として作成しており、それぞれ 1 区分としている。なお、都及び特別区については、処理する事務の特殊性から、除外している。

#### ③ 対象部門

地方公共団体が自主的に定員管理に取り組むことのできる分野の多い一般行政部門を対象としており、法令等で定員に関する基準が定められている職員の割合が多い教育、警察、消防部門及び独立採算制を採用している公営企業等会計部門については、対象から除外している。

また、団体区分ごとに、一般行政部門を大部門ごとに細分類している。道府県は 10 部門、指定都市は 7 部門、中核市、施行時特例市、一般市及び町村は 6 部門に分類している。

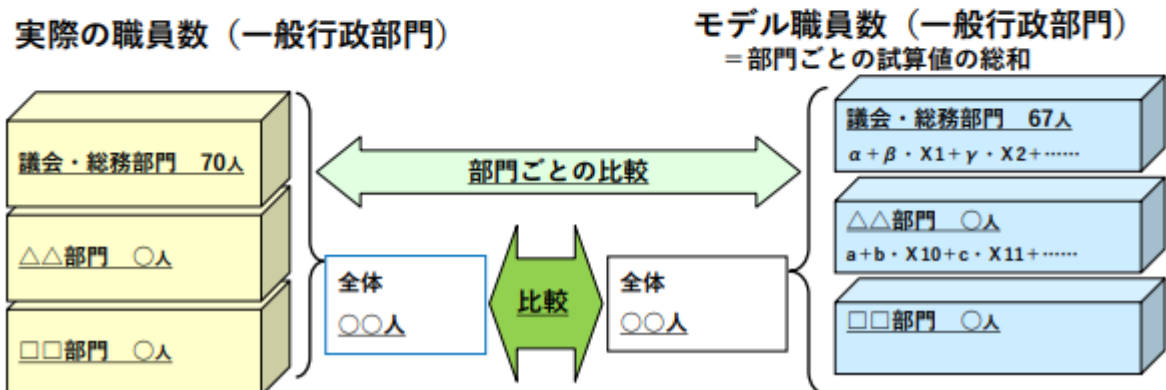
## 定員モデルによる比較

① 「定員モデル」とは、住民基本台帳人口や世帯数、面積など行政需要と密接に関係すると考えられるデータ（説明変数）と職員数との相関関係を多重回帰分析により算出したものである。

例：【道府県の民生部門の職員の定員モデル試算値】

$$Y = 198.8 + 5.2013 \times 0 \sim 18 \text{ 歳の人口 (万人)} + 0.02226 \times \text{町村部生活保護受給世帯数 (世帯)} + 0.003524 \times \text{町村部面積 (km}^2\text{)}$$

② モデルについては、国の法令等により定員の配置基準等が定められている職員が大半を占める教育、警察、消防及び公営企業等会計部門は除外し、一般行政部門を対象としている。



○【別表5】 定員管理指標の状況（類似団体別職員数・定員回帰指数）

団体名	面積 (km <sup>2</sup> ) 【2025. 7現在】	人口 (人) 【2025. 1. 1現在】	高齢化率 (%) 【2025. 1. 1現在】	①普通会計職員数の状況 (試算値との比較)			②一般行政部門職員数の状況 (類似団体別職員数)			③給与水準 (国との比較)
				(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
				普通会計部門 職員数 (人) 【2025. 4. 1現在】 (一部事務組合等 を加味)	試算職員数 (定員回帰指標)	超過割合 【(A)/(B)×100】	人口1万人当たり 職員数 (人) 【2024. 4. 1現在】 (一部事務組合等 を加味せず)	類似団体1万人当たり 職員数 (人) 【2024. 4. 1現在】	超過割合 【(D)/(E)×100】	ラスパイレス指数 【2024年】
呉市	352.04	201,242	36.6	1,510	1,406	107.4	50.21	47.84	105.0	98.1
竹原市	118.23	22,557	43.0	229	248	92.3	86.28	69.85	123.5	100.5
三原市	471.51	87,075	36.2	877	732	119.8	69.90	59.84	116.8	96.6
尾道市	284.89	126,396	37.3	927	894	103.7	45.67	52.22	87.5	100.5
福山市	517.72	455,028	29.5	3,224	2,754	117.1	49.22	47.84	102.9	100.3
府中市	195.75	35,105	39.2	366	345	106.1	82.85	69.85	118.6	99.3
三次市	778.18	47,904	36.9	575	610	94.3	86.12	85.28	101.0	97.0
庄原市	1,246.49	31,198	44.6	513	669	76.7	125.29	85.28	146.9	97.0
大竹市	78.66	25,353	36.7	268	250	107.2	78.47	69.85	112.3	97.9
東広島市	635.15	190,911	24.9	1,520	1,378	110.3	57.11	53.80	106.2	100.0
廿日市市	489.49	115,451	31.8	1,072	900	119.1	71.62	48.35	148.1	97.9
安芸高田市	537.71	26,041	41.0	344	406	84.7	94.70	85.28	111.0	99.3
(参考：前年)	537.71	26,611	40.6	349	409	85.3	96.00	83.26	115.3	99.2
(参考：前々年)	537.71	26,973	40.4	358	411	87.1	96.02	80.99	118.6	99.2
江田島市	100.65	20,690	45.1	327	231	141.6	113.35	85.28	132.9	97.8

・同程度の人口、面積により比較（平均値100）  
・値が少ないほど削減が進んでいる

・人口と産業構造を基準に比較（平均値100）  
・値が少ないほど削減が進んでいる

注1) 資料：広島県市町情報ボックスから

注2) 「職員数等の現状・分析シート」（平成24年地方公共団体定員管理研究会）の3指標（①～③）を記載

○【別表6】 住民管理数

団体名	住民基本台帳人口 A (2025. 1. 1) (人)	全会計職員数 B (2025. 4. 1) (人)	普通会計職員数 C (2025. 4. 1) (人)	一般行政職員数 D (2025. 4. 1) (人)	住民管理数		
					全会計 A/B	普通会計 A/C	一般行政 A/D
呉市	201,242	1,771	1,510	1,024	113.6	133.3	196.5
竹原市	22,557	252	228	191	89.5	98.9	118.1
三原市	87,075	920	876	616	94.6	99.4	141.4
尾道市	126,396	1,903	927	593	66.4	136.3	213.1
福山市	455,028	4,123	2,741	2,263	110.4	166.0	201.1
府中市	35,105	465	323	291	75.5	108.7	120.6
三次市	47,904	936	460	417	51.2	104.1	114.9
庄原市	31,198	530	416	386	58.9	75.0	80.8
大竹市	25,353	297	268	198	85.4	94.6	128.0
東広島市	190,911	1,598	1,513	1,083	119.5	126.2	176.3
廿日市市	115,451	1,121	1,071	824	103.0	107.8	140.1
安芸高田市	26,041	358	337	249	72.7	77.3	104.6
(参考：前年度)	26,611	362	342	252	73.5	77.8	105.6
(参考：前々年度)	26,973	372	351	259	72.5	76.8	104.1
江田島市	20,690	349	327	239	59.3	63.3	86.6
県内市計	1,384,951	14,623	10,997	8,374	94.7	125.9	165.4
県内類似団体計	125,833	2,173	1,540	1,291	57.9	81.7	97.5

注1) 資料：広島県市町情報ボックスより

注2) 全会計職員：一般行政部門、特別行政部門（教育・消防）及び公営企業会計等（病院・水道・交通など）の職員

注3) 普通会計職員：一般行政部門及び特別行政部門（教育・消防）の職員

注4) 一般行政職員：議会、総務・企画、税務、民生、衛生、労働、農林水産、商工、土木部門の職員

注5) 県内類似団体：三次市・庄原市・安芸高田市・江田島市

○【別表7】 定員モデル試算式（一般市）

○定員モデル試算式（一般市）

部門	試算式		説明変数		計算数値						
					数値	単位	個別計算結果	試算職員数	2025職員数	差引	乖離率
議会・総務	Y=20.921						20.9	86	97	11	12.8
	0.000895	X1	X1	住民基本台帳世帯数	13,336	世帯	11.9				
	0.002469	X2	X2	第1次産業就業者数	1,697	人	4.2				
	0.015455	X3	X3	総面積	537.71	km <sup>2</sup>	8.3				
	0.032345	X4	X4	可住地面積	110.75	km <sup>2</sup>	3.6				
	0.000003	X5	X5	標準財政規模	12,206,023	千円	36.6				
税務	Y=4.523						4.5	20	21	1	5.0
	0.000478	X1	X1	住民基本台帳世帯数	13,336	世帯	6.4				
	0.016769	X2	X2	可住地面積	110.75	km <sup>2</sup>	1.9				
	0.001465	X3	X3	事業所数	1,302	所	1.9				
	0.000102	X4	X4	軽自動車数	17,252	台	1.8				
	0.00013	X5	X5	固定資産税納税義務者数(土地)	25,576	人	3.3				
民生	Y=10.188						10.2	66	78	12	18.2
	0.003411	X1	X1	住民基本台帳世帯数	13,336	世帯	45.5				
	-0.00183	X2	X2	65歳以上の人口	10,811	人	▲ 19.8				
	0.65428	X3	X3	社会福祉施設等数(公営)	8	施設	5.2				
	6.615177	X4	X4	保育所数(公営)	4	所	26.5				
	-0.005199	X5	X5	保育所在所児数(公営)	351	人	▲ 1.8				
衛生	Y=0.019						0.0	30	6	▲ 24	▲ 80.0
	0.000954	X1	X1	65歳以上の人口	10,811	人	10.3				
	0.009401	X2	X2	総面積	537.71	km <sup>2</sup>	5.1				
	0.000004	X3	X3	衛生費	1,858,994	千円	7.4				
	0.000294	X4	X4	ごみ収集量	5,417	t	1.6				
	0.001835	X5	X5	直営ごみ収集量	3,242	t	5.9				
経済	Y=2.683						2.7	46	30	▲ 16	▲ 34.8
	0.029452	X1	X1	総面積	537.71	km <sup>2</sup>	15.8				
	0.03366	X2	X2	小売店数	209	店	7.0				
	0.000019	X3	X3	農業費	835,623	千円	15.9				
	0.000009	X4	X4	農地費	529,929	千円	4.8				
土木	Y=-2.228						▲ 2.2	19	17	▲ 2	▲ 10.5
	0.000511	X1	X1	屋間人口	27,679	人	14.1				
	0.000005	X2	X2	市町村道実延長	806,032	km	4.0				
	0.000003	X3	X3	都市計画費	416,633	千円	1.2				
	0.042779	X4	X4	都市公園数	0	箇所	0.0				
	0.007601	X5	X5	公営住宅戸数	204	戸	1.6				
総合計								267	249	▲ 18	▲ 6.7

## 第6 定員適正化計画の考え方

### (1) 基本方針

定員適正化計画の基本方針として、人口規模に見合った定員管理を行うため、定員回帰指数、類似団体別職員数、住民管理数及び定員モデルなどの指数を参考に、実職員数の検証を行う。

また、行政サービスの高度化や住民ニーズの多様化に加え、人口減少が続くことが見込まれる中で、行政組織のスリム化は避けられない。そのため、デジタル技術を活用し業務の根本的な見直しを行い、組織の効率化を進めると同時に、市民にとっての利便性の向上を図る。

### (2) 推進方策

次の方策を踏まえ、定員適正化を計画的に推進し、将来にわたり持続可能な行政体制の構築を図る。これらの取り組みを通じて、効率的な組織運営を実現し、住民ニーズの変化や社会情勢の変動に柔軟に対応できる体制づくりを進める。

#### ① DX 推進

デジタル技術を活用した業務改革（DX）は、効率的で持続可能な組織運営に不可欠である。行政組織のスリム化を見据え、従来の業務手法では安定的な行政サービスの提供が困難となることから、2026年度にDX推進課を新設し、安芸高田市DX推進計画に基づく業務の見直しとデジタル化を進め、業務の効率化を図る。

#### ② 定年の引上げ

2023年度から段階的に引上げられ、2031年度には定年年齢が65歳となる。また、段階的な引上げ期間中は、定年退職後、年金が満額支給される65歳までの間の雇用確保のため、再任用（常時・短時間）制度が存置され、能力と意欲のある高齢期の職員を最大限活用しつつ、次の世代にその知識、技術、経験などを継承していく。

#### ③ 働き方改革

「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」に直面する中で、国において働き方改革が進められ、各自治体においても同様の取り組みが求められている。本市においても、全ての職員が生き生きと働き、成長し、その能力を最大限発揮することにより、政策の質や行政サービスの向上を目指し、働き方改革の取り組みを行う。

#### ④ 男女共同参画

男女共同参画の推進は、組織が持続的に発展し、質の高い行政サービスを提供するためには不可欠である。女性職員や共働き世帯の増加を踏まえ、性別にかかわらず誰もが能力を発揮できる環境整備が求められている。特に、職員の意識改革や柔軟な働き方の導入、育児・介護と仕事の両立支援など、継続的で計画的な取り組みが必要である。

#### ⑤ 障害者雇用等の促進

「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害のある方が活躍しやすい職場づくりの推進に取り組むとともに、必要に応じて障害者を採用する。

【 障害者の法定雇用率：2.8% / 本市の実雇用率3.50%（2025年6月1日現在） 】

#### ⑥ 人事評価制度の活用

人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することで、職員のモチベーションを高めるとともに、組織全体の公務能率の向上を図り、人材育成に繋がる仕組みを構築する。適切な定員管理を行うため、職員個々の職務能率を向上させることが重要になり、職務の分析・評価によって職務と人材をマッチングし、本人の希望にも配慮した適材適所の人員配置を行う。

## ⑦ 年齢構成の偏在化

組織の年齢構成は、特に団塊ジュニア世代を中心とした中高年層の比率が高い一方で、合併後の新規採用抑制による若年層の職員数が相対的に少なく、将来的な大量退職や業務継承の停滞が懸念される。そのため、計画的な採用や将来の退職者数を見据えた中長期的な人員配置、知識継承の強化など、持続可能な組織体制を構築するための取り組みを進める必要がある。

## (3) 計画期間

第5次安芸高田市職員定員適正化計画の計画期間は、第4次安芸高田市職員定員適正化計画の計画期間（2019年度から2028年度まで）を見直し、定年年齢の段階的引き上げ期間が終了となる2026年度から2031年度までとする。

なお、財政状況をはじめ、自治体の定員管理に関する大きな変化等があった場合は、必要に応じて見直しを行う。

## (4) 定員適正化の方向性

定員適正化計画の目標職員数実現に向け、職種ごとに目標職員数を管理する。定数に含まない再任用短時間職員も、若年・中堅層職員への技能・ノウハウの継承を担うとともに、能力及び経験を有する貴重な人材として勤務形態に応じて人役計算への算入を検討する。

### ① 一般行政事務

2026年度からDXを推進するにあたり、業務の増加が見込まれるため、当面は現状を維持することとし、2028年度の支所、文化センターの機能の見直しにより2028年度以降は新規採用を抑える。なお、DXの推進により業務効率化が実現した場合は、その効果を踏まえ、必要に応じて目標職員数の見直しを行う。

### ② 保健師

当面、現職員数を維持することを基本とし、退職者があった場合は、翌年度に新規採用する。なお、行政ニーズや社会情勢等に変化があった場合は、必要に応じて見直しを行う。

### ③ 保育士

保育所規模適正化推進計画の進捗管理など、保育行政を取り巻く環境は大きく変化しており、必要に応じて見直しを行う。

### ④ 消防吏員

当面、現職員数の58人体制を維持する。退職者等があった場合は、直ちに新規採用を行い、消防力の維持に努める。

## 第7 定員適正化の目標職員数

今後も、少子高齢化の進展などにより人口減少が続くことが見込まれる中、人件費の増加も見込まれるため、安芸高田市を持続可能なまちにするためには、人件費の抑制にも取り組む必要がある。

その中で、急激に職員数を減らし行政サービスの低下を招かないよう、DXを推進し、仕事の根本的な見直し等を行い、行政サービスの維持や行政組織の効率化を図り、職員の適正化に取り組んでいく。

- ① 組織見直し : 2028年度の支所、文化センターの機能の見直しにより4年で8人減
- ② 民 営 化 : 吉田地区認定こども園の開園による民営化により1人減

### ○【別表8】 定員適正化計画の方向性

(単位:人)

年次	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)
定員適正化計画 A	359	359	358	355	352	350
差 (B - A)						
職員数 (期首) B	359	359	358	355	352	350
(増減人数)	1		▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 2
(うち組織見直し)			▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 2
(うち民営化)				▲ 1		
採用者 計	18	11	9	10	6	12
新規採用	13				2	1
再任用	4	9	8	8	3	9
その他	1	2	1	2	1	2
退職者 計	11	10	13	9	14	10
定年	5		3		9	
定年以外						
再任用	4	9	8	8	3	9
その他	2	1	2	1	2	1
職員数 (期末)	348	349	345	346	338	340
※定年年齢見直し	62歳	—	63歳	—	64歳	—

### ※【参考】支所、文化センターの機能の見直し

区 分		2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)
正規職員	支所	15	15	10	10	10	10
	文化センター	3	3				
会計年度任用職員	支所	10	10	15	15	15	15
	文化センター	16	16				
	図書館						
集落支援員		5	5	5	5	5	5
計		49	49	30	30	30	30

○【別表9】 職員数と定員適正化計画の目標職員数

(単位:人)

年次	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R01	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	1年目 2026 R8	2年目 2027 R9	3年目 2028 R10	4年目 2029 R11	5年目 2030 R12	6年目 2031 R13
目標	-	-	513	501	491	487	464	456	444	435	409	408	401	394	394	380	368	377	376	373	373	370	363	359	359	358	355	352	350
職員数	540	521	513	500	480	470	460	450	431	421	410	395	385	376	380	374	368	373	373	373	372	362	358						
差	-	-	0	△ 1	△ 11	△ 17	△ 4	△ 6	△ 13	△ 14	1	△ 13	△ 16	△ 18	△ 14	△ 6	0	△ 4	△ 3	0	△ 1	△ 8	△ 5						
合併前の職員数との比較	-	-	△ 27	△ 40	△ 60	△ 70	△ 80	△ 90	△ 109	△ 119	△ 130	△ 145	△ 155	△ 164	△ 160	△ 166	△ 172	△ 167	△ 167	△ 167	△ 168	△ 178	△ 182						
計画	-	-	第1次				第2次				第3次				第4次				第5次										
取組内容	-	-	新規採用抑制				退職者の2～3割を新規採用				再任用退職者の2～3割を新規採用				一般行政事務職は、定年・再任用・勲奨退職者の2～3割を新規採用 専門職（保健師、保育士、消防吏員）は現体制を維持				勲奨・普通退職者数を新規採用 2028年度以降は支所、文化センターの組織見直しや 認定こども園の開園による職員数を削減										
職員削減数	-	-	△ 13	△ 20	△ 10	△ 10	△ 10	△ 19	△ 10	△ 11	△ 15	△ 10	△ 9	4	△ 6	△ 6	5	0	0	△ 1	△ 10	△ 4	1						
計画実施期間	-	-	4年間				4年間				6年間				7年間				6年間										
期間中の職員削減数	-	-	△ 53				△ 50				△ 42				△ 9				目標 △ 9										

※職員数は、2014年度まで教育長を含み、2015年度から教育長を含まない。

